



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月5日

上場会社名 大石産業株式会社 上場取引所 福
 コード番号 3943 URL http://www.osk.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 則夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 田中 英雄 TEL 093-661-6511
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	14,301	3.7	617	△30.3	740	△28.4	484	△34.0
30年3月期第3四半期	13,792	6.3	886	△15.6	1,034	△13.5	733	△12.3

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 361百万円 (△59.5%) 30年3月期第3四半期 894百万円 (15.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	121.56	—
30年3月期第3四半期	183.07	—

※ 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	20,924	13,374	63.8
30年3月期	21,033	13,478	64.0

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 13,345百万円 30年3月期 13,455百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	12.50	—	29.00	—
31年3月期	—	27.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※ 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。当該株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金合計は54円になります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,800	2.4	870	△19.4	1,050	△16.0	660	△27.2	166.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

業績予想の修正については、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期3Q	4,664,000株	30年3月期	4,664,000株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	785,779株	30年3月期	655,679株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期3Q	3,982,306株	30年3月期3Q	4,008,605株

- ※ 1. 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。
- 2. 期末自己株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の保有する当社株式 (31年3月期3Q 98,000株、30年3月期 98,000株) が含まれております。また、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (31年3月期3Q 98,000株、30年3月期 52,769株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資環境の改善から、緩やかな拡大基調となりました。一方、海外経済では、米国による保護主義的貿易政策の台頭が世界の貿易収縮の懸念を増大させ、ことに米中貿易戦争ともいべき状態がわが国経済に直接的、間接的にも大きく影響を及ぼすリスクが増大している状況であります。

このような経営環境のもと、当社グループは引き続き「TPS（トータル・パッケージング・ソリューション）提案」により顧客満足を徹底的に追求するとともに、全社をあげてイノベーション活動に取り組み、業績向上に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、フィルム製品、樹脂成型品および段ボール製品の増加により、143億1百万円（前年同期比3.7%増）となりました。利益については、国際的な原油および古紙市況の大幅上昇により当社製品の原料および燃料コストが急上昇したことを受け、販売価格修正の活動を推進したものの転嫁が一部にとどまり、営業利益は6億17百万円（前年同期比30.3%減）、経常利益は7億40百万円（前年同期比28.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億84百万円（前年同期比34.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1億8百万円減少し、209億24百万円となりました。

流動資産については、受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）、たな卸資産の増加等により前連結会計年度末に比べて30百万円増加しております。固定資産については、有形固定資産、投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べて1億39百万円減少しております。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は75億50百万円となり、前連結会計年度末に比べて5百万円の減少となりました。流動負債については、支払手形及び買掛金（電子記録債務を含む）、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べて1億62百万円増加しております。固定負債については、長期借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べて1億68百万円減少しております。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は133億74百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億3百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成30年5月10日に公表しました平成31年3月期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（平成31年2月5日）公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,381,637	4,999,762
受取手形及び売掛金	4,340,568	4,523,734
電子記録債権	510,760	575,343
商品及び製品	713,326	754,832
仕掛品	115,879	121,700
原材料及び貯蔵品	1,115,542	1,197,184
その他	220,488	257,160
貸倒引当金	△16,346	△17,033
流動資産合計	12,381,857	12,412,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,560,164	2,617,228
機械装置及び運搬具(純額)	2,252,940	2,164,916
その他(純額)	1,805,848	1,802,838
有形固定資産合計	6,618,954	6,584,982
無形固定資産	187,285	180,627
投資その他の資産		
投資有価証券	1,053,444	994,728
その他	850,697	811,867
貸倒引当金	△58,422	△59,935
投資その他の資産合計	1,845,719	1,746,661
固定資産合計	8,651,959	8,512,270
資産合計	21,033,817	20,924,956
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,553,952	1,615,448
電子記録債務	1,792,244	1,895,147
短期借入金	740,392	869,882
未払法人税等	218,497	156
賞与引当金	208,492	103,455
その他	959,082	1,151,321
流動負債合計	5,472,661	5,635,411
固定負債		
長期借入金	393,908	281,288
役員株式給付引当金	10,392	10,392
退職給付に係る負債	1,357,319	1,336,182
その他	321,156	286,782
固定負債合計	2,082,776	1,914,646
負債合計	7,555,437	7,550,058

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,400	466,400
資本剰余金	416,991	416,991
利益剰余金	13,329,164	13,583,313
自己株式	△800,319	△1,035,782
株主資本合計	13,412,236	13,430,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	378,278	257,177
為替換算調整勘定	△259,945	△274,947
退職給付に係る調整累計額	△75,135	△67,520
その他の包括利益累計額合計	43,197	△85,289
非支配株主持分	22,946	29,266
純資産合計	13,478,379	13,374,898
負債純資産合計	21,033,817	20,924,956

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	13,792,742	14,301,035
売上原価	10,654,742	11,460,397
売上総利益	3,137,999	2,840,637
販売費及び一般管理費	2,251,105	2,222,673
営業利益	886,893	617,964
営業外収益		
受取利息	1,729	1,669
受取配当金	14,716	17,001
受取賃貸料	143,127	143,127
為替差益	84,506	3,040
その他	52,246	52,710
営業外収益合計	296,325	217,548
営業外費用		
支払利息	31,579	35,993
不動産賃貸費用	10,443	11,368
売上割引	2,776	3,554
デリバティブ評価損	91,148	20,727
その他	12,274	23,178
営業外費用合計	148,222	94,821
経常利益	1,034,997	740,691
特別利益		
固定資産売却益	5,733	1,080
特別利益合計	5,733	1,080
特別損失		
固定資産除却損	18,497	16,220
ゴルフ会員権評価損	—	1,650
関係会社出資金売却損	19,468	—
特別損失合計	37,965	17,870
税金等調整前四半期純利益	1,002,765	723,901
法人税、住民税及び事業税	186,335	177,996
法人税等調整額	76,284	55,692
法人税等合計	262,620	233,689
四半期純利益	740,144	490,212
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,296	6,109
親会社株主に帰属する四半期純利益	733,847	484,103

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	740,144	490,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105,433	△121,100
為替換算調整勘定	38,348	△15,001
退職給付に係る調整額	10,207	7,615
その他の包括利益合計	153,990	△128,487
四半期包括利益	894,134	361,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	887,782	355,405
非支配株主に係る四半期包括利益	6,352	6,319

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。